

多様な子育て制度をどうしたらもっと市民の方に活用いただけるか
—官民連携を活用した子育てサイト構築の新しい流れ—
(株式会社アスコエパートナーズ)

【概要】

私たちアスコエパートナーズは、NPO団体アスコエが開発した自治体Webサイト向け標準メニュー体系『ユニバーサルメニュー®』をベースに「子育て」に関する自治体サイトに特化した新しいWEBサイト構築サービス「子育てタウン」を始めました。

私たちの取組み「子育てタウン」は、神戸市を皮切りに、練馬区や豊島区、千葉市や大阪市など様々な自治体での導入が進んでいます。こうした自治体様への導入が、子育てサイトを通じた行政サービス提供手法の向上、自治体職員の業務そしてコスト削減につながる手法となっています。



【コラム】

■『子育てタウン』とは

アスコエパートナーズが進めている「子育てタウン」は、妊娠から乳幼児の子育て世帯に向け、子育てに関する行政サービス情報を発信する「WEBサイト」「スマホサイト」「紙媒体」の3つを、官民連携事業により自治体に提供する自治体向けサービスです。人口規模などのいくつかの要素により、企業協賛による官民連携モデルで費用負担を抑えて提供します。

行政サービス標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」(以下、UM)を活用し、子育て世帯の市民向けに妊娠・出産、子育てに関する各種行政サービスを「分かり易く」「探しやすい」情報として発信することを、自治体の手間と費用負担を抑えて実現可能にしています。

「子育てタウン」には4つの特長があります。

それは、1：ユニバーサルメニューを活用したわかりやすい情報発信、2：自治体ご担当者の原稿作成の手間を削減、3：スマホやSNSへの対応、4：官民連携事業による導入負担の削減、の4点です。

「子育てタウン」とは



1. UMで子育て行政制度をわかりやすく発信
2. 自治体ご担当者の手間を削減
3. スマホやSNSへの対応
4. ePPPIにより導入コストはゼロ

3つのメディアで、子育てに関する行政サービス情報を利用者視点で発信可能。官民連携事業により無償。



1. UMによるわかりやすい情報発信の実現

1つ目の特長である「わかりやすさ」を実現するために、子育てタウンではユニバーサルメニュー®(以下、UM)を活用しています。UMとは、NPO団体アスコエが開発し一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が管理運用する“自治体サイト向け共通標準メニュー体系”

です。UMIは、国等が定めた根拠法がある全国共通の行政サービスと自治体独自の制度の双方を網羅的に取り込めるメニュー体系となっています。

また、個々の行政サービスの詳細説明においても、「制度名」「概要」「対象者」「申請できる人」などあらかじめ定義された項目を設けることで、利用者が知りたい情報を、抜け漏れなく紹介できるよう設計されています。

2. 自治体ご担当者様の原稿作成の手間を削減

子育てタウンにおけるサイト構築と、通常のサイト構築の最大の違いは自治体ご担当者様が、「原稿を用意しないで済む」ことです。

子育てタウンの導入時に、自治体職員の皆様が原稿を作成する必要はありません。なぜなら、UMIにはすでに行政サービスについて概要、支給内容、対象者といった情報が全て用意されているからです。子育てタウンでは、UMを活用することで自治体職員の原稿作成の手間を軽減することが可能となっています。

3. スマホに対応したWEBサイト

3つ目の特長は、子育てタウンのWEBサイトがスマホに対応していることです。スマホ画面での見え方（レイアウト）はもちろんですが、文章やイラストなど「情報」についても気を配った作成をしています。

子育て中のお母さんのコミュニケーションツールとなりつつあるスマホへの対応は、今後一層求められています。子育てタウンではこうしたスマホの活用を強化しています。

4. 官民連携事業により費用負担を抑えて導入可能

最後に子育てタウンプロジェクトの4つ目の特長は、官民連携事業 ePPPによる子育てタウン導入についてです。

『ePPP』とは、今まで道路や港湾、建物、または一部印刷物などリアルな世界中心であった官民連携（PPP：Public Private Partnership）を、ネット上で進めて行く私たちアスコエパートナーズが始めた取り組みです。具体的には、企業協賛を取り入れながら、ネットと紙媒体の二つのメディアを組み合わせた新しい行政情報提供サービス（“メディアブリッジ”）を実現します。子育てタウンは、“官民連携事業”により、全てのサービスが自治体の費用負担を抑えて導入が可能です。

具体的には、子育てに協賛いただける企業を私たちアスコエパートナーズが事前に募っており、それを紙媒体だけではなくネット上での協賛も可能としたことで実現されました。

ネットに関する豊富なノウハウを持った民間企業の力と、自治体など官の力を合わせることで、自治体にとって今まで以上に費用負担を抑えて子育て世帯への積極的な情報発信ができるようになりました。



自治体サイト：継続的な情報発信に向けて

〔問い合わせ先〕

株式会社アスコエパートナーズ【子育てタウンプロジェクト】

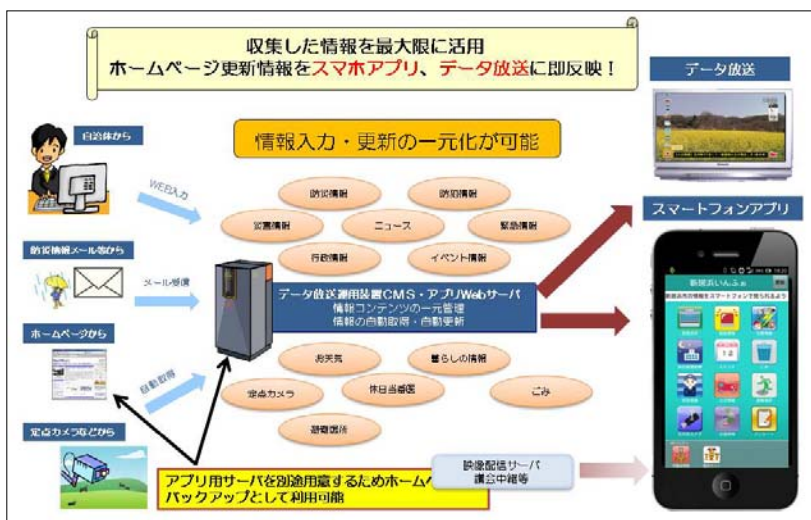
〒104-0045 東京都中央区築地 4-1-12

TEL: 03-5148-8846 E-mail: twon@asukoe.org

スマートフォン向け新居浜市地域情報アプリ「新居浜いんぷお」 愛媛県新居浜市

〔概要〕

新居浜市とハートネットワーク（第3セクター・ケーブルテレビ局）は、ケーブルテレビの自主制作チャンネルで放送しているデータ放送と連動した、スマートフォン向けアプリを開発し、2013年9月から市民に無料で提供している。データ放送では、行政情報をはじめ、イベント、緊急情報、避難場所等を提供していたが、近年普及しているスマートフォン向けに、GPS機能や通信機能を生かしたアプリを開発した。提供する情報は、新居浜市のホームページ、データ放送、スマートフォン向けアプリの3つが一元管理され、連動されている。



システムイメージ



スマートフォン画面

〔コラム〕

(1) ケーブルテレビデータ放送と連動したスマートフォン向けアプリ

アプリを開発・運用しているハートネットワークでは、2012年4月からこれまでのデータ放送と違った形態でサービスを開始した。まず、メニューのデザインを全てスマートフォンアプリのアイコン型イラストに変更し、リモコンでアイコンを選択すれば、情報内容が表示されるようにした。メニューアイコンは、ケーブルテレビ自主放送チャンネルを選択すれば、強制的に画面左側に表示され、dボタンを押すとアイコンが消えるしくみとなっている。

データ放送のコンテンツは、新居浜市役所のホームページや緊急メールと連動しており、ホームページ内容の更新や緊急メールが配信されれば、データ放送のコンテンツも自動で更新されるしくみとなっているため、情報の入力や管理が一元化されている。また、データ放送のアイコンをアプリ型デザインにしたのは、当初からスマートフォン向けに情報配信することを見据えたもので、ケーブルテレビの加入者のみならず、多くの市民が行政情報等を容易にリアルタイムで取得できることを目的としている。



データ放送画面例

(2) スマートフォン向けアプリ「新居浜いんふお」の特徴

「新居浜いんふお」の主な特徴は次のとおりです。

①既存ホームページサーバのバックアップとして利用可能

アプリサーバを別に設置し既存ホームページサーバと常時連動させているため、ホームページサーバがダウンした場合でも、最新の情報をアプリサーバを通じて取得することが可能である。

②GPS を利用した地図表示が可能

スマートフォンが持つGPS機能を利用し、位置情報を取得することにより、端末の場所から目的地（避難場所や観光地等）までの経路表示が可能である。

③緊急情報の配信

スマートフォンのプッシュ通知機能を利用し、Jアラートや市が配信する緊急災害告知メールなどの緊急情報を、スマートフォンに強制的に表示することが可能である。

④議会やイベントなどの中継をIPで配信

ケーブルテレビで放送する議会中継やイベント中継をIP放送として配信し、スマートフォンで視聴することが可能である。

⑤データを端末に保存が可能

アプリを起動させた際に最新データを端末に保存するため、通信が途切れた際でも、保存した時点での情報が確認できる。



プッシュ通知画面



ナビ表示画面



IP配信イベント中継

(3) 実施運営体制及び今後の展開

システムの運営は、新居浜市がハートネットワークに委託しており、システム・サーバの維持管理、アプリケーションの制作・更新をハートネットワークが行い、行政コンテンツの提供等を新居浜市が行っている。2013年11月30日現在のアプリダウンロード数は、1708件です。

今後は、観光情報や商店などの魅力あるアプリメニューを追加すると共に、市内で行われるイベントのIP配信を積極的に行い、広く市民に利用いただく予定である。

(4) 制作費

開発費：約2,000千円 維持費（委託費）：350千円/月

[問い合わせ先]

○新居浜市役所 秘書広報課 藤田 夕子

愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号

TEL:0897-65-1251 FAX:0897-65-1217 e-mail:his yokouhou@city.niihama.ehime.jp

○株式会社ハートネットワーク 事業局 伊藤 直人

愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号

TEL:0897-32-7777 FAX:0897-32-6789 e-mail:n-ito@heart.ne.jp

とくったー

地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステム (特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾、徳島県徳島市)

〔概要〕

「とくったー」は、地域商店街の横丁機能を基盤にしたスマートフォン高齢者見守りシステムです。総務省平成 21 年度 ICT ふるさと元気事業として実施されているもので、特定非営利法人徳島インターネット市民塾が提案、徳島大学地域創生センターが開発しました。

〔コラム〕

「とくったー」は、140 文字以内の短い文で情報発信するツイッターとスマートフォン (iPhone、Android 端末) を利用して高齢者を見守ります。「徳島」と「ツイッター」を合わせて名づけました。

見守る側だけがツイッターを使うのではなく、見守られる高齢者側もツイッターを利用して情報発信し、高齢者の情報を地域社会が共有します。外から見守るだけでなく、日常的なあいさつや会話による相互の声かけが「ゆるやかなコミュニティ」を作り、地域全体で見守っていく方式です。

同時に、見守りネットワークをプラットフォームに、ワイワイがやがや、元気で活力ある徳島づくり、若者にも高齢者にもやさしく住みよいまちづくりを目指しています。

システムは、徳島大学の学生 (iPhone アプリ開発プロジェクト make. app) が中心となって開発しました。

とくったーを使うと「元気いっぱいです」「少し体調が悪いです」などのメッセージを簡単な操作でつぶやくことができます。スマートフォンを使っていますので、いつでもどこでも発信することができます。自由にメッセージを作ったり、画像添付することも簡単です。

平成 23 年 11 月現在、「見守られ隊」は 30 名 (男性 13 名、女性 17 名、平均年齢 73 歳)、「見守り隊」は 42 名 (男性 13 名、女性 19 名、平均年齢 50 歳)。全員が 1 日 2 回程度つぶやくことを目標にしています。ツイート実績は月平均 2,917 ツイート (2013 年 7 月~9 月)、1 日平均にして 97 ツイート、1 人 1 日あたり 1.6 回つぶやいています。

高齢者には難しいと思われがちなツイッターの使い方、スマートフォンの操作については、月 1 回、地域ごとに集まるグループ交流会、3 ヶ月に一度、事務局主催で全員が集まる「とくったー総会」などで教え合います。

使いこなすというよりは、新しい技術に触れる新鮮さ、習得する楽しさ、ツイッターによる異世代交流、横丁的な誘い合いで参加する食事会や紅葉狩りで外出が促進されることを喜んでおられる会員が多いという成果があがっています。会員のなかにはスキルアップし、Facebook や LINE を用途にあわせて使い分ける人も増えています。年齢を考えると驚くべき成長ぶりです。

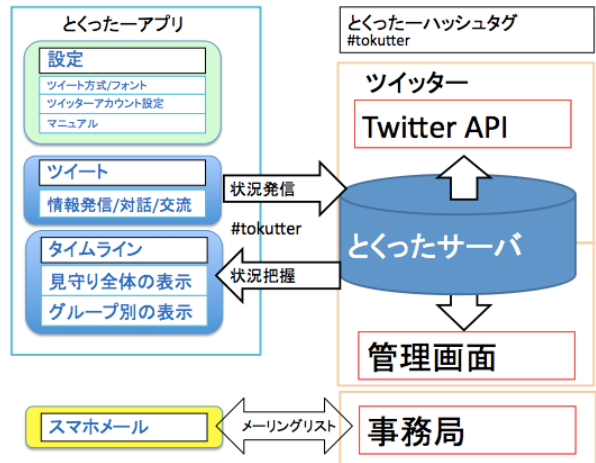
事務局を維持する財源問題、サーバーの管理、新規会員を増やすための人材問題など課題は少なくありませんが、地域の中に定着しつつあり、高齢者の見守りに関する意識が少しずつ変化していることが実感できる事業となっています。

事業スタート以来、視察やメディア報道の機会が多く、それがまた会員の楽しみともなっています。

詳細は公式 Web サイトをご覧ください。<http://tokutter.com/>



とくったーシステム



【問い合わせ先】

- ・とくったー事務局 (NPO 法人徳島インターネット市民塾事務局)
E-mail: info@tokutter.com
TEL:080-4406-2093 (受付時間 月・火・金の午後1:00~午後5:00)

徘徊等高齢者支援ネットワーク事業（まつやま徘徊 SOS）

（社会福祉法人 松山市社会福祉協議会）

<http://www.matsuyama-wel.jp/>

〔概要〕

松山市内で徘徊等により高齢者が行方不明になった際に、携帯電話のメール機能を活用し、写真付きの情報を協力者へ情報提供し、早期発見、保護に努める事業。

〔コラム〕

この徘徊等高齢者支援ネットワーク事業は、高齢化の急速な進展に伴い、認知症高齢者数が今後ますます増加することが予測されていることから、松山市が進める松山市認知症高齢者見守りSOSネットワーク事業の支援の一環としてシステム開発を行いました。

このシステムは松山市社会福祉協議会（以下、市社協という）が、平成16年に立ち上げたボランティアコーディネートのシステム「ボランティアフォン」を改良し、今まで実施してきたFAXや町内放送、電話連絡等による搜索活動に加え、より多くの協力者へ早く情報発信を行うことで早期発見につなげるためのシステムを開発しました。

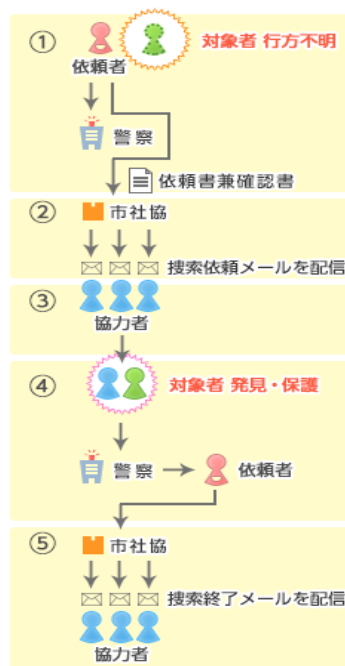
このシステムの特徴としましては、情報配信をする際に行方不明になった時の服装や状況等に写真を4枚まで添付し情報発信することが出来ます。

また、ご家族等（申請者）の要望により、専門職や民生委員・地区社協関係者のみへ情報発信してほしい、あるいは特定の地区のみに情報発信してほしいなど、選択して送信することも可能となっています。

徘徊高齢者の特徴や顔写真の情報があれば、搜索の際に、より効果があるのではと期待しています。

このシステムの搜索の流れは、

- ①依頼者は、警察へ搜索願いを届出した後、市社協へメール配信の依頼をします。
- ②市社協は、事前に登録いただいた協力者へ搜索依頼のメールを配信します。
- ③協力者は、メールが届きましたら、可能な範囲で搜索に協力いただきます。
- ④協力者が、発見、保護した場合は、警察へ連絡していただきます。依頼者は、市社協へ保護されたことを連絡していただきます。
- ⑤市社協は、協力者へ、発見保護できたことを搜索終了メールにて配信し、搜索終了と言う流れとなっております。メールで送られた個人情報につきましては、それ以降は、情報が見られなくなるようになっています。



まだ、4月にスタートしたばかりで、登録者数も700名を超えたところですが、このシステムが機能するためには、まだまだ協力者の登録が必要となります。現在、企業等へも周知啓発を進めており、認知症の理解者拡大と登録者拡大に取り組んでいます。

〔問い合わせ先〕

社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 地域福祉課

TEL : 089-941-3828 FAX : 089-941-4408 e-mail : chiiki@matsuyama-wel.jp